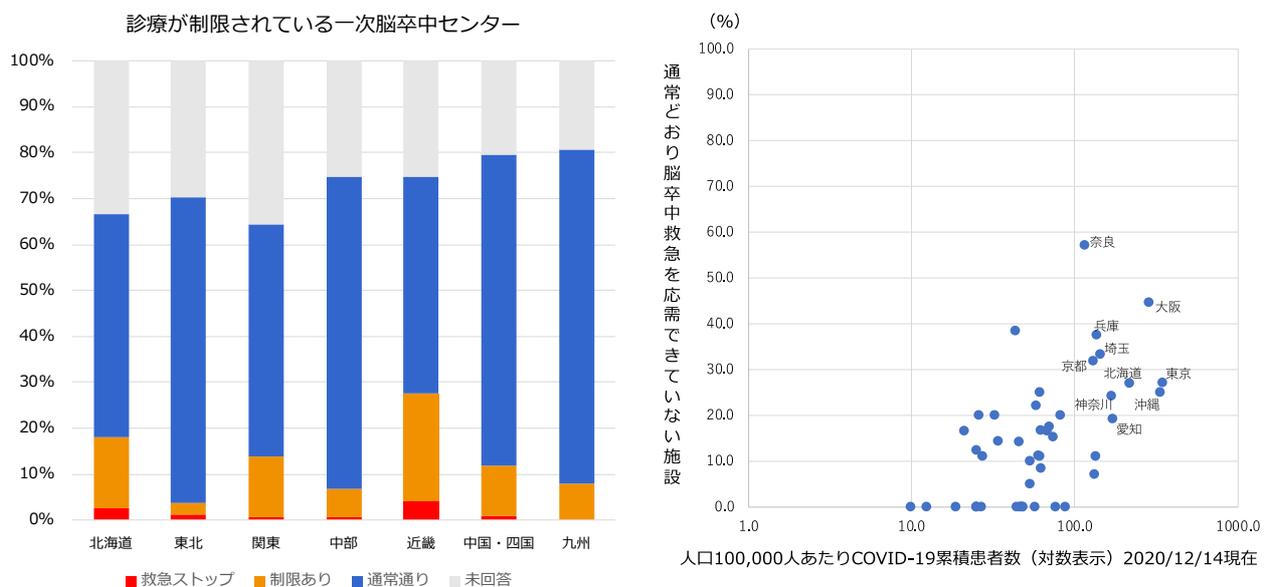


一般社団法人日本脳卒中学会  
理事長 宮本 享

## COVID-19による脳卒中救急医療への影響について 2020年12月の現状調査に基づく声明

一般社団法人日本脳卒中学会は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が全国的に拡大している中、全国の脳卒中救急医療体制について2020年12月14日時点での現状分析を行いました。

その結果、一次脳卒中センター714施設（学会認定974施設の73.3%）のうち救急応需を通常通り行っている施設は81.7%に止まり、緊急事態宣言発令中（5月11日調査77.8%）と同等の影響を受けていました。何らかの診療制限がかかっている施設が18.3%であり、13施設は救急応需を停止せざるを得ない状態でした。今回は関西地区で影響が大きい状況です。



都道府県毎に状況を確認すると、COVID-19患者に要した医療資源が大きいほど診療制限も大きいという傾向であり、これは5月時点の調査結果と変わりはありません。

日本脳卒中学会ではCOVID-19蔓延に備え、感染防御を徹底し脳卒中診療を行なうべく万全の体制を構築してまいりました。しかしながら、これ以上の感染拡大は脳卒中医療を逼迫し、救急医療の崩壊に繋がるのが危惧されます。行政におかれましてはCOVID-19の感染拡大を防ぐべく有効な対策を実施いただき、医療機関への支援を賜りますようお願い申し上げます。国民の皆様には再度、日々の生活における感染予防の徹底をお願いいたします。